

II. 海外調査

1. National Council of University Research Administrators 55th Annual Meeting

1. 1 調査概要

1. 1. 1 目的

米国における研究企画・マネジメント体制，業務，人材の実態を把握し，日本におけるリサーチ・アドミニストレーターのあり方を検討する際の参考とする。

1. 1. 2 訪問者

大内 聡美 東京大学政策ビジョン研究センター 特任専門員

山野 真裕 東京大学大学院理学系研究科 特任研究員

前川 晶子 東京大学研究推進部研究推進課 主任

小川 梨花 東京大学研究推進部外部資金課 一般職員

1. 1. 3 スケジュール

日 時：平成 25 年 8 月 4 日～7 日

開催場所：Washington Hilton (Washington D.C.)

主な内容：

①8月4日：ワークショップ ②8月5日～7日：セッション ③8月5日～6日：ブース展示

1. 2 調査内容

【参加したワークショップ・セッションの内容】

8月4日（日）

Workshop6 "The Mystery of F&A Revealed"

・間接経費率は，各大学と，連邦政府の代表として研究費の執行を委任されている Cognizant Agency (DOD や DHHS) との交渉で行われるが，その際の交渉材料として大学より提示されるレートは，OMB

Circular（行政管理予算局通達）A-21 に示されている計算ルールに基づいて算出される。

- ・この算出にあたり、各大学ではスペースサーベイ（またはスペーススタディ）を行い、計上する設備等の確認を行っている。これは、交渉期間中に行われる査察への対応準備にもなる。

- ・間接経費率は、直接経費（分母）に占める F&A レート（施設と経営に要する経費で分子となる）の割合で算出され、間接経費は、消耗品や給与、RA にかかる経費を除いて再度修正計上された直接経費、MTDC(Modified Total Direct Costs)に乗ずる金額で算出される。大学は間接経費率が確定すると、その間接経費を含めた経費を研究費として交付申請する。

- ・大学の提案レートは、交渉後に 10%ほど下がることもあるので、いかに必要経費を最初の交渉レートに盛り込むかがポイントとなる。

- ・アメリカでも研究が拡大する中、国の財政支援や研究費は減少するという課題があるため、資源の有効活用や学内における効率的な資源配分が議論の的になっていて興味深かった。

Workshop22 “Cost Sharing: Why Pre – and Post – Award Research Administrators Need to Get Involved”

- ・ Cost Sharing 制度について説明が行われた。

- ・ Cost Sharing には、強制的なもの、自発的に申請されたもの、申請されていないものと 3 種類ある。

- ・ Cost Sharing は直接経費とみなされるため、コストシェアリングをした分間接経費の割合は低下する。

8月5日（月）

Discussion Group "F&A Rate Considerations for Strategic Decision Making"

- ・コンサルティングファームの Attain より、戦略的な間接経費獲得方法について、ケーススタディを使った説明があった。

- ・ F&A rate を積算する際には、どこまでが『研究施設か』ということが問題になるため、交渉段階の前に新規施設の建設を予定している場合は特に、誰のために、どういう目的で建設するか、どれくらいの割合で施設を研究に使用する予定かをはっきり色分けしておくことが必要である。つまり、Whole institution を research in pieces に落とし込むことがポイントである。ここでもスペース・サーベイの重要性について解説があった。

- ・研究費獲得においては、research というキャプションづくりも必要である。いかに大学の施設整備を「研究のため」と伝えるか。
- ・create “label”・・・プロジェクト以外の部分で研究を続ける教員の給与についても、label を付けることで、先生が該当するようなファンディングを探し人件費を確保することが可能である。

8月6日（火）

Concurrent Sessions “Research Administration and Proposal Development”

- ・Proposal Development とは新しいフィールドで、Research Administration と関連が深い。Proposal Development が Research Administration と一体となっている組織もあれば、分かれている組織もある。
- ・Proposal Development の主な仕事は研究資金のマッチング、プロジェクト・チームの立ち上げ、研究戦略決定、プロジェクトマネジメントなどである。
- ・Research Administration と Proposal Development は役割分担をしている。例えば戦略立案においては、Research Administration は計画を立て、F&A コストの交渉やコストシェアリングを担当する。Proposal Development においては組織の優先事項を推進し、内部・外部の関係者との連携を深める。

【URA スキル標準に関するインタビュー】

各大学における URA 業務についてセッションの講師や参加者にインタビューを行った。結果は次頁の表のとおりである。URA が業務を担当している場合は○、担当していない場合は×を記載した。

	① カーネギー メロン大学	② スタンフォード 大学	③ ヴァージニア州立 大学	④ ペンシルヴァニア 大学
(1) 研究戦略推進支援業務 (リサーチ・ディベロップメント関係等)				
①政策情報等の調査分析 Survey of Science & Technology Policy	○(Central)		× (Proposal Development が担当)	○
②研究力の調査分析 Research Resource Analysis		○(Central)	× (Proposal Development が担当)	× (PI が担当)
③研究戦略策定 Strengthening Research Resource		○(Central+ Dept)	× (Proposal Development が担当)	× (PI が担当)
Establishment of Research System		○(Central)	× (Proposal Development が担当)	× (PI が担当)
Various Collaboration		○(Dept)	× (Proposal Development が担当)	× (PI が担当)
Strengthening Public Relations		○(Central)	× (Proposal Development が担当)	× (別の課室が担当)
(2) プレアワード系想定業務				
①研究プロジェクト企画立 案支援 Project Formulation	○(Dept)	○(Dept)	○	× (PI・部局が担当)
②外部資金情報収集 Collection of Funding Information	○(Dept)	○(Dept)	○	× (PI・部局が担当)
③研究プロジェクト企画の	○(Dept)	○(Dept)	○	× (PI・部局が担当)

ための内部折衝活動 Internal Negotiation				
④研究プロジェクト実施の ための対外折衝・調整 External Negotiation	○(Central)	○(Dept)	○	× (PI・部局が担当)
⑤申請資料作成支援 Supporting for Application	○(Dept)	○(Central+ Dept)	○	○
Survey of Joint Research projects and Intellectual Properties	○(Central)	○(Central+ Dept)	○	× (別の課室が担当)
(3) ポストアワード系想定業務				
①研究プロジェクト実施の ための対外折衝・調整 External Adjustment	○(Dept)	○(Dept)	○	○
②プロジェクトの進捗管理 Progress Management	○(Dept)	○(Central+ Dept)	○	× (PI が担当)
③プロジェクトの予算管理 Accounting/Controlling a Budget	○(Dept)	○(Dept)	○	○
④プロジェクトの評価対応 関連 Preparation for Project Evalua		○(Dept)	○	× (PI が担当)
⑤報告書作成 Reporting	○(Dept)	○(Central+ Dept)	○	○
(4) その他業務				

①教育プロジェクト支援 Support for Research Education			○	
②国際連携支援 International Collaboration		○(Dept)	○	× (部局が担当)
③産学連携支援 Industrial Collaboration		○(Dept)	○	
④知財関連 Intellectual Properties Management	○(Dept)	○(Central+ Dept)	○	× (別の課室が担当)
⑤研究機関としての発信力 強化推進・⑥研究広報関連 業務 Public Relations		○(Central)	○	× (別の課室が担当)
⑦イベント開催関連 Event Management	○(Dept)	○(Dept)	○	× (PI が担当)
⑧安全管理関連 Safety Management		○(Central)	○	× (別の課室が担当)
⑨倫理・コンプライアンス 関連 Compliance	◎(Dept)	○(Central)	○	× (別の課室が担当)

また、ハワイ大学については、研究企画立案については教授 (Department Head) が行っているとのことであった。

<補足事項>

- ① カーネギーメロン大学の部局のシニアの URA に聞いた。彼によるとカーネギーメロン大学では Central には URA が 10 名程度、Department には 1~3 名在籍しているとのことで、知っている範囲での、Central と Department の URA 業務について聞き取りを行った。

- ② スタンフォード大学の研究室所属の勤務年数が7年程度の **Financial Management Analyst** に聞いた。彼女によると、スタンフォード大学には **URA** という職種は存在しないようなので、**Central** と **Department Office** の業務について聞き取りを行った。
- ③ ”**Research Administration and Proposal Development**”のセッションの講師に聞いた。このセッションでは従来の **URA** に加えて新たに **Proposal Development** という新しいフィールドが誕生し、その中でどう役割分担がなされるべきか、という話があり、そのため、研究戦略・企画立案的業務は **Proposal Development** が担当し、プレアワードとポストアワードは **URA** が担当する、という認識を持っていた。
- ④ 本部研究支援担当室の **Associate Director** に確認した。ペンシルヴァニア大学については、すべてが **URA** の業務ではないということである。スキル標準にまとめられたもののうち、研究プロジェクト企画のための情報収集や調整は、比較的 **PI** とプロジェクト付のマネージャーが担当しているという認識であった。また、広報やコンプライアンスについては、本部の別部署が対応している。
- ⑤ **URA** の認証試験機関 (**RACC**) の担当者にも、求められる資質や業務について伺ってみたところ、プロジェクト終了後にも、資金管理、研究企画の両面において、**URA** が調整業務に関わる必要があるのではという指摘があった。申請資料作成支援については、プレアワードの時点での必要性はもちろん、リサーチ・ディベロップメントの段階においても研修等を設け、外部資金獲得のための基礎体力作りが必要ではないかという指摘があった。

2. IARU Research Administrator Symposium and International Symposium for Challenges in Today's Scientific Administration

2. 1 調査概要

2. 1. 1 目的

International Alliance of Research Universities (IARU) 加盟大学²における研究企画・マネジメント体制，業務，人材の実態を把握し，日本におけるリサーチ・アドミニストレーターのあり方を検討する際の参考とする。

2. 2. 2 訪問者

林 輝幸 東京大学大学院理学系研究科 特任研究員

山野 真裕 東京大学大学院理学系研究科 特任研究員

泉 真沙子 東京大学研究推進部外部資金課 一般職員

2. 2. 3 スケジュール

日 時：平成 25 年 9 月 14 日～17 日

開催場所：北京大学

主な内容：

【IARU Research Administrator Symposium】

9 月 14 日（土）懇親会

9 月 15 日（日）シンポジウム，ビジネスミーティング

【International Symposium for Challenges in Today's Scientific Administration】

9 月 16 日（月）17 日（火）

2. 2 調査内容

【IARU Research Administrator Symposium】

² The Australian National University, ETH Zurich, National University of Singapore, Peking University, University of California, Berkeley, University of Cambridge, University of Copenhagen, University of Oxford, The University of Tokyo, Yale University の 10 大学で構成される

IARU Research Administrator Symposium は、2011年コペンハーゲン大学で行われた初回に続き、第二回目の開催である。初日はメンバー同士の交流を目的とした懇親会が開催され、二日目にはパネルディスカッション、ビジネスミーティングを行った。他大学の会合参加者は以下のとおりである。

Anna Haldrup : コペンハーゲン大学 Director, Research & Innovation

Jan Andersen : コペンハーゲン大学 Senior Executive Advisor

Poul Petersen Senior : コペンハーゲン大学 Executive Officer, Head of EU office

Agatha Keller : ETH EU Grant Access, International Research Programmes

Andrew B. Rudczynski : イェール大学 Associate Vice President for Research Administration

Patrick Schlesinger : UC バークレー校 Assistant Vice Chancellor, Research Administration and Compliance

Wang Hui : シンガポール国立大学 Director, Research Administration

Douglas Robertson : オーストラリア国立大学 Director, Research Service Division

Li Yansong : 北京大学 Vice President

Chen Shiyi : 北京大学 Dean, Graduate school

Zhou Hui : 北京大学 Director, Office of Scientific Research

Yang Lingchun : 北京大学 Assistant Director, Office of Scientific Research

Liao Rikun : 北京大学 Deputy Chief, Division for Overseas projects, Office of Scientific Research

Zhang Yan : 北京大学 Chief, Division for Overseas projects, Office of Scientific Research

1) パネルディスカッションについて :

「Mobility of researchers」「Benchmarking」「Sharing of the best practice in research funding」の三つにテーマを分けて、各参加者が発表を行い、質疑応答を行った。各国、各機関での状況、ノウハウを共有するとともに、共通の懸案事項等について議論を行った。

Panel 1: Mobility of Researchers		
Yale U	A.	B.
	Redezynski	Mobility of Researchers in US ポストクの国際流動性について。アカデミアを目指す Ph.D.が多いが、国際流動に伴い競争が激

		化。Assistant Professor につける年齢が高齢化。給与が低いことも問題。特にバイオメディカル。Ph.D.のトレーニングをいかに産業界で活かすかが課題。
ETH Zurich	A. Keller	Mobility of Researchers in EU
		FP7 の後継である Horizon2020 における ERC（欧州研究会議）の支援内容（若手支援の Marie-Curie プログラム等）。ETH について、特に EU 圏外との関わりに留意しての概要説明。
U Copenhagen	J. Andersen	Brain Mobility: Impact on Strategies on Institutional, Faculty and Department Level
		国際流動性が研究者の業績に好影響であることの紹介と、コペンハーゲン大学による優秀な研究者の海外からの招致についての取組事例紹介。研究資金面でのスタートアップ支援の充実だけでなく、生活面（住居、家族、税金等）でも積極的なサポートを整備。
Peking U	R. Liao	Incoming and Outgoing, Mobility Programs in China
		中国、北京大学内における研究者の国際流動促進の取組紹介。教員も学生も、海外雄飛、中国帰帰の両方を促進。なお中国では出超が問題。近年、国レベル・大学レベルで海外からの優秀な研究者招致を積極的に支援。
Panel 2: Benchmarking		
Yale U	A. B.	Benchmarking Metrics
	Redezynski	大学におけるベンチマーキングの意義や必要性等について。業績や研究費、教育などの評価の指標は考えられるが、実施においてはデータの信頼性、公平性等が課題。
U Copenhagen	A. Haldrup	Benchmark between IARU Universities Regarding Key Figures within Research & Innovation
		コペンハーゲン大学の研究アクティビティに関するベンチマーキング。FP7 の採択は増加傾向。知財出願、登録、ライセンスが増加。一方イノベーションに対する教員の積極性は課題。大学は欧州 8 位、世界 18 位。
Australian National U	D. Robertson	Benchmarking in Research Support at ANU
		オーストラリア国立大学、研究支援に関するベンチマーキングについて。Go8 と言われるオーストラリアのトップ研究大学群のひとつ。研究支援は、研究支援担当部署だけの問題ではなく、他のセクションや部局の組織とも絡み合っており重層的。近年、アドミニストレーションにおける

		研究支援業務を重視し、重点化。
Peking U	L. Yang	Performance Assessment in PKU
		北京大学における研究者評価の取組事例の紹介。優秀な研究者獲得のためにテニユアトラックを導入（2割程度）。定期的な評価を実施（従来も評価はあり。）。多様な観点から評価を行うプロセスを整備。2020までにワールドクラスになる。
Panel 3: Best Practice in Research Funding		
UC Berkeley	P. Schlesinger	US Funding for Non-US Collaborators: Challenges and Opportunities
		海外からの応募可能な米国の政府系研究費の紹介。直接配分は DHHS, DOD, DOE。再委託は USDA, NSF, NASA。応募の際には米国内からの応募と比較し Overhead 等の取扱いが異なることや、また自国制度との相違点にも留意する必要がある。
Yale U	A. B. Redezynski	Yale' s Best Practices in Research Funding
		Yale 大学における研究費獲得支援の取組紹介。申請書の作成支援や、申請情報を Web で一覧化して提供。資金の選び方など、准教授以上は個別対応。また、学内で研究者、事務職員の双方に対し、外部資金獲得やコンプライアンスに関する教育機会を提供。
U Copenhagen	P. Petersen	The EU Marie Curie Program and How It Supports Scientists
		EU におけるマリー・キュリー・アクションについて詳細に説明。また IARU 参加大学がどうプログラムを活用できるかの紹介。
U Tokyo	T. Hayashi	Multi-year Effort to Get Research Funding - A Case Study at the University of Tokyo
		URA の活用と政権交代で大型資金獲得。準備と情勢判断が重要。
National U Singapore	H. Wang	Current Funding Landscape in Singapore and NUS' Strategy for the New Challenge
		シンガポール大学における研究資金の現況の紹介。2011年に始まった RIE 2015 では、先行の S&T に比較し競争的な研究費増。政府は、経済・社会的な効果の高い研究を重視。低い間接経費率（20%）が問題。
Peking U	Y. Zhang	Funding for International Collaboration in China
		研究における国際交流を促進する外部資金の現況紹介。中国 NSFC, MOST, MOE など政府系機関が積極的に支援。Stanford 大学による学内センター設立やカブリ研究所などの北京大学にお

		ける国際交流の事例紹介。
--	--	--------------

2) ビジネスミーティングについて：

EU が出資し研究者の国際流動性を促進するプログラムであるマリー・キュリー・アクションに関すること、各機関における **Research Administration** のノウハウ等を共有することを目的に 2 週間程度の研究支援職員のエクステンジプログラム (**Research Administrator Fellowship** プログラム) を 2014 年度から実施すること、研究支援に関する用語について共通の認識を持つために用語集を作成することを議論した。また、会合の前後には懇親会や北京大学キャンパス散策、エクスカージョンなどが実施され、参加者間のネットワーク構築が図られた。

【International Symposium for Challenges in Today’s Scientific Administration】

北京大学主催の **International Symposium for Challenges in Today’s Scientific Administration** は、9 月 16 日～17 日の日程で開催された。参加者が 150 名程度の大規模なシンポジウムで、IARU 参加大学以外の（中国）国内外の大学から **Research Administration** を担当している職員が参加した。IARU 会合の参加者は本シンポジウムでも発表を行うとともに、シンポジウム参加者との意見交換等を行った。

9/16 午前 1		
Peking U	H. Zhou	Sponsored Projects Administration at Peking University
		北京大学における研究支援業務の取組紹介。世界ランキング 40 位台。ノーベル賞受賞者、米 国研究機関の業績研究やビッグデータ調査で研究戦略策定を実施している。俊才を戦略的に呼 び戻して、分野融合研究を促進。
U Copenhagen	J. Andersen	Investment in R&D and Current Global Research Landscape
		研究および研究支援の国際的な現況についての説明。EU では各国政府の研究費が減少し、EU の研究費争奪が激化、また研究費の管理が複雑化。研究人材の国際的な流動性が高まり、様々 なランキングの発表。めまぐるしい変化に柔軟に対応することが求められている。
Yale U	A.	B.
Addressing Research Compliance Issues in International Collaborations through Process		

	Redezynski	Automation
		国際的な関与のある研究ではライフサイエンス倫理、COI と安全保障貿易管理に留意する必要がある。米国政府系のファンドではシステムによりこれらの項目のチェックを行っている。
9/16 午前 2		
UC Berkeley	P. Schlesinger	Risk Assessment for International Subawards
		海外の分担金配分、再委託についての概要（vendor agreement との取扱上の区別）とそのリスク管理の説明。経費執行の監査や、コンプライアンスに関して留意する必要がある。
Tsinghua U	X. Lu	Systemic Management of International R&D collaboration at Tsinghua University
		近年、海外を含む企業からの資金が増加し、海外からの研究費の管理部門を新設。英語面（契約書等）での研究者支援も。また、産学連携でワークショップや企業幹部による講義、スカラシップ等を実施。（海外 40 社、国内 150 社とコンソーシアム。）
ETH Zurich	A. Keller	Mutual Funding Opportunities
		ETH の研究支援体制についての説明、Zurich U と共同オフィス。日中韓との国際的な合同プログラムの事例紹介。EU の Horizon2020 を利用して国際的なコラボレーションを促進できるとの展望。
U Copenhagen	P. Petersen	Practical Experiences From Application And Management of EU Funded Research Projects
		Research Administrator が担うべき役割と、自身の事例紹介。また EU の Horizon2020 における研究費の展望について説明。研究費の伸びしろとして国際的なファンドを競争的に勝ち取るが必要になってきている。
National U Singapore	H. Wang	What A University Can Do to Enhance the Success Rate of Grant Application - NUS Experience
		シンガポール国立大学における研究支援体制の紹介。Yale や Duke と共同学部を運営。大学ビジョンに基づき、トップダウンで研究を促進。国内での研究費シェアをアップさせている要因は、知識豊富で質が高い研究支援職員の配置、効率的な業務を実現するための組織改革、ファンディング・エージェンシーに関する深い理解が挙げられる。

9/16 午後 1		
Northeastern U/ Carnegie Mellon U	J. Sun/	Post - Award Management
	D. Marano	US における部局 URA (Departmental Research Administrator) の業務概要の説明。本部組織と部局組織それぞれの立場があり、部局はポストアワード業務中心。本部は専攻を指導する役割も担っている。
Peking U	X. Zhang	School - level Research Administration at Peking University
		学部 RA の役割・業務の紹介。大学と研究者の間に立ってプレアワード・ポストアワード業務。新人研究者に対し、申請書のピアレビューやヒアリング練習を実施。ポストアワードでは執行管理等。
Stanford U	K. Ho/T. Reuter	Practices to Achieve Effective Financial Management from Proposal Development to Management During the Life of the Research Project to Closeout
		プロジェクト支援（プレからポストまで）の概要説明と電子システムの紹介。学部 RA のトレーニングや研究不正関係の研究者トレーニングも提供。申請書の作成・管理システム、研究者への執行状況提供システム等を整備。
Zhejiang U	W. Xia	Post - Award Research Project Management
		ESI で 163 位。近年研究費、大規模プロジェクト数が急増。管理する組織・責任体制を整備。研究を退いた経験豊かな研究者や退職した事務職員をアドバイザーとして雇用する取組みも。
9/16 午後 2		
U Copenhagen	A. Haldrup	Financial Post Award Support Especially in Relation to EU projects
		コペンハーゲン大学は EU ファンド (FP7 grants) の獲得増。EU ファンドは本部管理が義務。EU の大型プロジェクト採択者にボーナス資金を支給しインセンティブに（もとは政府の次元付き措置であったが、大学が取組みを継承し基盤的経費から出資）。
U New South Wales	W. Dawson	University - Industry Partner Engagement - Pre and Post Award Management
		OECD 加盟国に比べ産学連携に遅れ（企業が乗ってこない）がある豪で取り組んでいる、産学連携強化に向けた戦略の紹介。知財を無料でライセンスする仕組みに参画（現在、世界 11 大学が参加）するなど様々な取組みを実施。

Australian National U	D. Robertson	<p>Post Award Research Management - Control or Support?</p> <p>プロジェクトが大型化・複雑化し、またコンプライアンス等が厳しく問われる今日において、研究者の負担を減らし適切な研究支援の仕組みをいかにして構築するかについて、ポストアワードの観点から示唆する内容。一部の問題あるプロジェクトを対象にするか、全体を対象にするか等、悩んでいる。</p>
9/17 午前		
Elsevier	A. Karlsson	<p>Challenges and Opportunities in Research Information Management - Experiences of Elsevier Working Together with Leading Research Universities</p> <p>研究情報に関するグローバルトレンド、エルゼビアの提供する研究情報、研究情報を管理するシステムの重要性について説明。研究者と URA が研究情報を一元的に共有するエルゼビア社のシステムの紹介。デンマーク、英国、シンガポールは国際共同研究が多く、日、米、中より相対引用度が高い等の傾向が出ている。</p>
Fudan U	X. Xu	<p>Scientific Research Administration at Fudan University</p> <p>復旦大学および同大学における研究支援体制、また研究支援の取組と課題の紹介。QSで88位。執行管理のシステム化など、近年支援体制の充実・効率化を進めているが、急速に伸びる外部資金に支援スタッフが質量ともに追いつかないなど問題も多くある。スタッフは21人中6人がPhD。</p>
U Tokyo	M. Yamano	<p>Challenges in Research Administration of the University of Tokyo</p> <p>日本版 URA は、戦略や方針への関与が期待されている。文部科学省のURA事業、東京大学、および、理学系研究科の取り組みについて紹介。</p>
Johns Hopkins U	A. A. McKeown	<p>Research Administration - Organization Structure & Change Management</p> <p>JHUにおける研究費の現況紹介（研究費の3/4が政府出資。NIH減だが全体では漸増）と学内の改革について。研究者の不満はトップダウンとボトムアップの組み合わせで解決。業務に合わせたURAチーム編成など。（URAのキャリアラダーが必要。）本人はMBA/JD。</p>

【各国の URA の状況】

各国の URA は本部、部局双方に配置され、部局の URA は、日本の会計系、研究支援系職員行っている執行業務（監査対応なども含む）や申請書のチェック等も行っているようである。一方、本部に配置された URA は、論文数の動向や大学ランキングの分析などの役割を担っており、単に外部資金に関する業務やプロジェクト支援を役割とするわけではない。また各国の共通点として、上位職位の URA は博士号相当の学位を持っていることが挙げられるが、むしろキャリアアップのために学位を取得しているケースが多く、アカデミックなバックグラウンドを有しているかどうかは国、人によって異なるようである。

北京大学では近年、URA として博士号学位取得者を積極的に採用しており、現在は海外で博士号を取得した者しか採用していないらしい。現在本部に配置されている URA は 80% が博士号取得者であり、研究分野はそれぞれ異なるとのことであるが、理系が多い印象であった。将来的には北京大学で行っている研究分野に対応する学位を有している URA を揃えたいと話していた。

IARU 加盟大学の国際化進展の状況に関しては、最新の QS 大学ランキングによると、特に EU 圏内の ETH、コペンハーゲン大学においては International Outlook で 70~90 ポイントと非常に高く、国際化が進展しているようであるが（これは EU 加盟国向けのファンドが存在することや、圏内での人材流動が高いことも一因と考えられる。）、一方で米中は 60 ポイント程度に留まっている。但し東京大学の 29.6 ポイントと比較すると、トップクラスの大学が集まる IARU 加盟大学は、どの大学もある程度高い水準にあるようである。今回の会合においても、国際的な頭脳循環が研究においても好影響を与えるということを念頭におきつつ、自機関への研究者の呼び込みや若手研究者の海外派遣・受入について非常に関心があり、各大学研究環境の充実など様々な取り組みを実施しているようであった。

各国 URA の状況については、次の表のとおりである。

国・地域	日本 (東大*1)	中国 (主に北京大学)	欧州 (ETH, コペンハーゲン大学)	米国 (イエール大学, UCLA, スタンフォード, カーネギーメロン, JHU)	オーストラリア (オーストラリア国立大学, サウスウェールズ大学)
研究支援系事務との関係	別	含む	含む	含む	含む
経費執行・監査等への関与	なし	あり	あり	あり	あり
学位	理系 PhD が多い。	理系 PhD が多い (北京大学本部の現在の採用基準では海外の PhD を持っていることが条件。)	理系 PhD が多い。 (但し機関によっても異なる。必ずしも学位は必須ではない。)	文系学位が多い。 MBA, JD も多く見られる(必ずしもアカデミックな学位でなくてよい。)	学位保持者は多い(但し機関によっても異なる。必ずしも学位は必須ではない。)
企業、大学等機関における研究経験	ある人もいる。	ある人もいる。	ある人もいる。	ある人は少ない。	—
産学連携関連業務	○*2	○	○	○	○
研究の国際化促進 (研究者の流動性促進, 外国人研究者への支援)	別組織	Research Administration Office で担当。	Research Administration Office で担当。	Research Administration Office で担当。	Research Administration Office で担当。
部局/本部への配置状況	部局のみ。	本部, 部局に配置。	本部, 部局に配置。	本部, 部局に配置。	本部, 部局に配置。
その他	研究支援系事務, 産学連携組織との仕分け, 連携が課題。	論文数など研究動向の分析など研究評価を行う人員を配置している(北京大学, 南京大学)。	EU ファンドは本部で, 国別ファンドは部局で対応している。	業務内容は日本の研究支援系事務に近い。	外部資金のシステムは UK のものに近く, URA についても UK と親和性が高い。

※シンガポール国立大学については、個別に話を聞く機会がなく、本表には記載していない。

*1 特任 URA を想定。従来からの研究支援系事務職員は含まない。

*2 本部では別組織で担当。但し、部局レベルでは担当している場合もある。